「内々定」半数、3月までに

来春入社の新卒採用で、企業の人材獲得競争が激しさを増している。日本経済新聞社とNTTレゾナントのｇｏｏリサーチが就職活動中の大学四年生を対象に実施したネット調査によると、すでに三割強の学生が事実上の内定となる「内々定」を持つ。これらの学生のほぼ半数が、日本経団連が企業に自粛を求めている三月末までに内々定を得たという。その一方で時間をかけて就職先を選ぼうとする学生も目立ち、企業と学生の間には温度差も表れている。

本紙ネット調査

7割弱「まだ」 特定の学生に集中

ネット調査に回答した二百六十三人のうち三三・七%にあたる八十六人がすでに内々定を得ている。この中で「最初の内定が三月末より前に出た」と回答した公算が大きい。「四月一日から七日」（二〇・九%）までを含めると七割弱に達する。企業の採用活動は四月上旬までに最初のピークを越えた学生は平均で約二社から内々定を得た計算だ。これに対し、七割近い学生が一社からも得ていない。

全体では売り手市場とされる採用前線だが、個別企業数を掛け合わせた内々定数の合計は百六十八以上。内々定状況を見ると、特定の学生に集中する傾向がうかがえる。「五社以上から得た」との回答もあり、学生数と内々定先企業数を掛け合わせた延べ内々定数の合計は百六十八以上。内々定を持つ学生は平均で約二社から獲得した計算だ。これに対し、七割近い学生が一社からも得ていない。

全体では売り手市場とされる採用前線だが、個別企業数を掛け合わせた内々定数の合計は百六十八以上。内々定を持つ学生は平均で約二社から獲得した計算だ。これに対し、七割近い学生が一社からも得ていない。

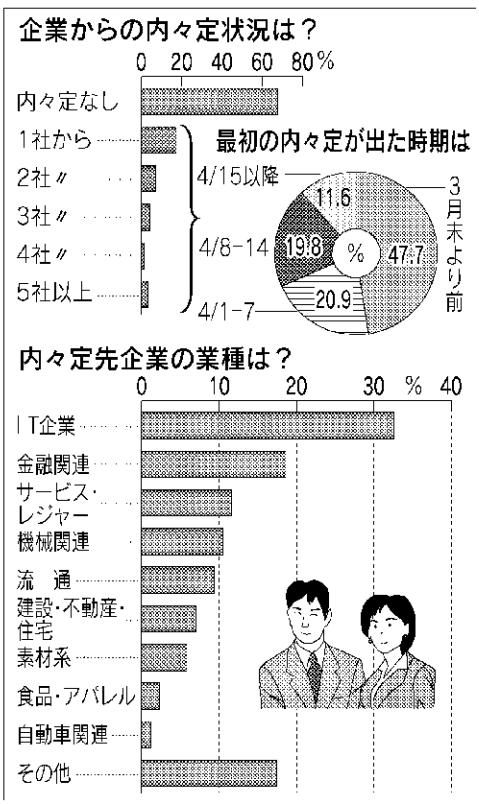
「6社から獲得」も

▼「フライング」頻発

「早いところでは二月に筆記試験をしていた」。ネット調査とは別に大学四年生に聞き取り取材したところ、こんな証言が得られた。首都圏の国立大学に通うA君は四月上旬、証券会社や生命保険会社、不動産会社など合計六社から内々定を得た。面接は四月に入ってからだったが、予備選抜は大学の後期試験が終了した二月ごろから始まっていた。

日本経団連は三月末まで書類審査や筆記試験を含む採用選考を自粛するよう会員企業に要請している。紳士協定で法的拘束力はないものの、〝フライング〟が頻発している様子が浮き彫りになった。

来春卒業予定の大学生への求人総数は「バブル末期の一九九一年を一一%上回る約九十三万」（リクルート）。求人倍率は十六年ぶりに二倍を超え



企業は人材囲い込みを急いでいる（今年１月末にリクルートが都内で主催した就職イベント）

08 採用前線

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

企業、囲い込み急ぐ

々の学生にとっては厳しさに変わりはない。

ただ、内々定を得た後も四七・七%の学生が就職活動を続けるという。内々定を持たない学生に獲得のめどを質問すると、四五・二%が「遅くとも五月末まで」と回答したものの、「八月末まで」が一四・一%、「九月以降」が一七・五%いる。長期戦で臨む学生も少なくないことを示している。内々定先企業の業種で多かったのは「IT（情報技術）系」の三二・六%。次いで「金融関連」（一八・六%）と「サービス・レジャー」（一一・六%）が続いた。

調査は四月十九―二十三日に実施。回答者の四六・〇%が男性、五四・〇%が女性。文系が六二・七%、理系が三七・三%だった。

▼学生の感覚とずれも

海外大学出身者や公務員試験からの転身者に応募機会を与えることなどを目的に企業は通年採用を拡大している。バブル期並みの売り手市場の中で、春採用だけでは計画数に足りない企業も多いとみられる。それを見越し、企業の事業内容などをじっくり見極めようという学生も増えている。

企業と学生の間で時間軸のずれが生まれている可能性がある。採用コンサルティングのパフの釘崎清秀社長は「採用担当者は時間をかけて学生の良さや適性を見いだす努力を怠るべきではない」と指摘する。

る。「早い者勝ち」という認識が採用担当者に広がっているようだ。

企業が人材囲い込みを急いだ結果、複数の内々定を得る学生も多い。食品会社から内々定を得る予定の法政大学経済学部のB君は「三―五社からもらった友人がいる」と話す。日本大学国際関係学部のC君はまだゼロだが、「今月中に金融や求人情報会社など数社から内々定が出る」。

半面、「一社も内々定の手持ちがない」（明治学院大学文学部のDさん）という学生もいる。「早めに準備を始めるべきだった」と振り返る一方で、「家具・インテリア業界や化粧品会社を目指して頑張りたい」と意欲を燃やす。

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。